

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

交通事業は、市民に身近な公共交通機関として重要な役割を果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間バス事業者との競合など、事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、交通事業の基本である安全輸送の確保と乗客サービスの向上を図るとともに、第二次経営健全化計画に基づき、増収対策や事業の効率化に取り組んでいる。

軌道事業では、鹿児島駅前停留場の整備に向けて、軌道や架線、信号設備等の仮設工事を実施するとともに、同停留場の建替工事期間中の運用変更を行った。

自動車運送事業では、リフト付大型貸切観光バス（1両）を購入したほか、北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の受委託を引き続き行った。

また、平成30年3月の交通事業経営審議会の答申を受け決定した局の方針に基づき、自動車運送事業の縮小に向けて民間事業者との協議を進め、当年度の7月に市営バスの一部路線の移譲に関する基本協定を締結した。

軌道事業及び自動車運送事業共通の取組みとしては、利用者の利便性向上のため、定期乗車券等をキャッシュレスで購入できる決済端末を設置した。

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は55両で変わらず、年間走行キロ数は1,707,520 kmで3,736 km（0.2%）増加し、年間旅客数は10,925,320人で148,436人（1.3%）減少している。

自動車運送事業では、車両数は211両で変わらず、年間走行キロ数は6,234,995 kmで93,441 km（1.5%）、年間旅客数は10,123,396人で343,775人（3.3%）それぞれ減少している。

(1) 運輸実績

軌道事業

区 分		単位	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数		両	13,987	14,066	△ 79	△ 0.6 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	1,707,520	1,703,784	3,736	0.2 %
旅 客 数	年 間	人	10,925,320	11,073,756	△ 148,436	△ 1.3 %
	1 日 平 均	人	29,851	30,339	△ 488	△ 1.6 %

自動車運送事業

区 分		単位	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	211	211	0	—
年 間 運 転 車 両 数		両	59,298	59,505	△ 207	△ 0.3 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	6,234,995	6,328,436	△ 93,441	△ 1.5 %
旅 客 数	年 間	人	10,123,396	10,467,171	△ 343,775	△ 3.3 %
	1 日 平 均	人	27,660	28,677	△ 1,017	△ 3.5 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増減率 (%)		増 減 (人)	増減率 (%)
27	10,977,313	278,413	2.6	10,456,258	△ 139,454	△ 1.3
28	10,905,272	△ 72,041	△ 0.7	10,315,964	△ 140,294	△ 1.3
29	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	10,474,664	158,700	1.5
30	11,073,756	224,968	2.1	10,467,171	△ 7,493	△ 0.1
元	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3	10,123,396	△ 343,775	△ 3.3

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	29年度 (人)	30年度 (人)	前年度比較		元年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	914,769	906,631	△ 8,138	△ 0.9	935,866	29,235	3.2
5月	928,015	959,716	31,701	3.4	957,145	△ 2,571	△ 0.3
6月	904,347	929,254	24,907	2.8	918,592	△ 10,662	△ 1.1
7月	962,065	985,421	23,356	2.4	969,757	△ 15,664	△ 1.6
8月	930,194	970,288	40,094	4.3	970,413	125	0.0
9月	876,332	885,225	8,893	1.0	904,036	18,811	2.1
小計	5,515,722	5,636,535	120,813	2.2	5,655,809	19,274	0.3
10月	920,323	951,583	31,260	3.4	963,020	11,437	1.2
11月	911,722	942,530	30,808	3.4	940,819	△ 1,711	△ 0.2
12月	922,531	944,387	21,856	2.4	954,712	10,325	1.1
1月	837,423	845,164	7,741	0.9	873,973	28,809	3.4
2月	803,552	818,591	15,039	1.9	802,894	△ 15,697	△ 1.9
3月	937,515	934,966	△ 2,549	△ 0.3	734,093	△ 200,873	△ 21.5
小計	5,333,066	5,437,221	104,155	2.0	5,269,511	△ 167,710	△ 3.1
合計	10,848,788	11,073,756	224,968	2.1	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3

自動車運送事業

区分	バス（一般路線のみ）						
	29年度 （人）	30年度 （人）	前年度比較		元年度 （人）	前年度比較	
			増減 （人）	増減率 （％）		増減 （人）	増減率 （％）
4月	831,362	808,050	△ 23,312	△ 2.8	810,054	2,004	0.2
5月	853,358	846,092	△ 7,266	△ 0.9	820,996	△ 25,096	△ 3.0
6月	854,300	842,203	△ 12,097	△ 1.4	818,808	△ 23,395	△ 2.8
7月	896,950	870,754	△ 26,196	△ 2.9	856,672	△ 14,082	△ 1.6
8月	820,255	826,128	5,873	0.7	805,787	△ 20,341	△ 2.5
9月	813,067	769,164	△ 43,903	△ 5.4	773,437	4,273	0.6
小計	5,069,292	4,962,391	△ 106,901	△ 2.1	4,885,754	△ 76,637	△ 1.5
10月	846,117	860,278	14,161	1.7	831,891	△ 28,387	△ 3.3
11月	819,357	828,786	9,429	1.2	800,876	△ 27,910	△ 3.4
12月	827,121	814,785	△ 12,336	△ 1.5	806,099	△ 8,686	△ 1.1
1月	741,979	734,217	△ 7,762	△ 1.0	769,585	35,368	4.8
2月	710,725	713,619	2,894	0.4	729,863	16,244	2.3
3月	798,768	776,546	△ 22,222	△ 2.8	659,056	△ 117,490	△ 15.1
小計	4,744,067	4,728,231	△ 15,836	△ 0.3	4,597,370	△ 130,861	△ 2.8
合計	9,813,359	9,690,622	△ 122,737	△ 1.3	9,483,124	△ 207,498	△ 2.1

（注）観光、貸切、周遊は含んでいない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 47 億 3,230 万円に対し、決算額 46 億 5,271 万円で、7,958 万円の減、収入率は 98.3%となっている。決算額が減となった主な要因は、自動車運送事業収益の営業収益が 7,114 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 54 億 2,217 万円に対し、決算額 52 億 8 万円で、2 億 2,208 万円の不用額が生じ、執行率は 95.9%となっている。不用額の主なものは軌道事業費の営業費用 8,697 万円、自動車運送事業費の営業費用 1 億 2,986 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
収 益 的 収 入	4,732,305	4,652,717	△ 79,587	98.3
軌 道 事 業 収 益	2,263,867	2,255,963	△ 7,903	99.7
営 業 収 益	1,793,554	1,788,968	△ 4,585	99.7
営 業 外 収 益	470,313	466,995	△ 3,317	99.3
自動車運送事業収益	2,468,438	2,396,754	△ 71,683	97.1
営 業 収 益	1,977,550	1,906,402	△ 71,147	96.4
営 業 外 収 益	490,888	490,352	△ 535	99.9

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
収 益 的 支 出	5,422,174	5,200,085	0	222,088	95.9
軌 道 事 業 費	2,165,236	2,074,872	0	90,363	95.8
営 業 費 用	2,060,545	1,973,567	0	86,977	95.8
営 業 外 費 用	104,690	101,304	0	3,385	96.8
自動車運送事業費	3,256,938	3,125,212	0	131,725	96.0
営 業 費 用	3,182,870	3,053,010	0	129,860	95.9
営 業 外 費 用	74,067	72,202	0	1,865	97.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 9 億 504 万円に対し、決算額 4 億 7,300 万円で、4 億 3,203 万円の減、収入率は 52.3%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、軌道事業の企業債が 2 億 4,700 万円、補助金が 1 億 7,046 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 14 億 7,646 万円に対し、決算額 10 億 4,530 万円で、執行率は 70.8%となっている。翌年度に 3 億 9,388 万円を繰り越し、不用額は 3,727 万円で、その主なものは軌道事業の建設改良費 3,626 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 7,229 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,326 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,835 万円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,068 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	905,043	473,009	△ 432,033	52.3
軌 道 事 業 資 本 的 収 入	864,769	433,548	△ 431,221	50.1
企 業 債	577,000	330,000	△ 247,000	57.2
補 助 金	271,603	101,138	△ 170,465	37.2
工 事 負 担 金	16,166	2,410	△ 13,756	14.9
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	40,274	39,461	△ 812	98.0
企 業 債	38,300	38,000	△ 300	99.2
補 助 金	1,974	1,461	△ 512	74.1

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,476,464	1,045,308	393,883	37,272	70.8
軌 道 事 業 資 本 的 支 出	1,131,786	701,633	393,883	36,269	62.0
建 設 改 良 費	865,953	435,801	393,883	36,268	50.3
企 業 債 償 還 金	265,833	265,832	0	0	100.0
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	328,438	327,931	0	506	99.8
建 設 改 良 費	45,463	44,956	0	506	98.9
企 業 債 償 還 金	282,975	282,974	0	0	100.0
関 連 資 本 的 支 出	16,240	15,742	0	497	96.9
建 設 改 良 費	2,812	2,315	0	496	82.3
企 業 債 償 還 金	13,428	13,427	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 572,298 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は43億7,963万円、総費用は49億6,445万円で、差引き5億8,481万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2,123万円、総費用は2億154万円それぞれ減少し、純損失は1億8,030万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が6,736万円減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、特別損失2億3,961万円が皆減したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	4,775,640	10.8	4,341,413	△ 27.4	434,226
2 8	13,532,961	183.4	5,063,476	16.6	8,469,485
2 9	4,344,106	△ 67.9	5,394,475	6.5	△ 1,050,369
3 0 (C)	4,400,876	1.3	5,166,002	△ 4.2	△ 765,126
元 (D)	4,379,639	△ 0.5	4,964,457	△ 3.9	△ 584,817
前年度比較 (D)－(C)	△ 21,236	—	△ 201,544	—	180,308

(1) 総収益

営業収益は 34 億 2,415 万円で、前年度と比較して 6,736 万円減少している。この主な要因は、運輸・運送収益が 7,631 万円減少したことである。

営業外収益は 9 億 5,548 万円で、前年度と比較して 4,645 万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が 4,476 万円増加したことである。

特別利益は、固定資産売却益 33 万円が皆減している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 収 益	3,424,158	78.2	3,491,519	79.3	△ 67,361	△ 1.9
運輸・運送収益	2,881,298	65.8	2,957,610	67.2	△ 76,312	△ 2.6
運輸・運送雑収益	542,859	12.4	533,908	12.1	8,951	1.7
営 業 外 収 益	955,481	21.8	909,024	20.7	46,457	5.1
受 取 利 息	814	0.0	1,436	0.0	△ 621	△ 43.3
他 会 計 負 担 金	36,511	0.8	40,262	0.9	△ 3,751	△ 9.3
他 会 計 補 助 金	676,115	15.4	631,354	14.3	44,761	7.1
受 託 工 事 収 益	4,061	0.1	5,569	0.1	△ 1,507	△ 27.1
長期前受金戻入	187,213	4.3	175,850	4.0	11,362	6.5
雑 収 益	50,766	1.2	54,551	1.2	△ 3,785	△ 6.9
特 別 利 益	0	—	332	0.0	△ 332	皆減
固定資産売却益	0	—	332	0.0	△ 332	皆減
合 計	4,379,639	100.0	4,400,876	100.0	△ 21,236	△ 0.5

(2) 総費用

営業費用は48億9,342万円で、前年度と比較して3,018万円増加している。この主な要因は、線路・電路・車両保存費（軌）が3,311万円、車両修繕費（自）が2,224万円それぞれ減少した一方で、運転費、運輸・一般管理費が4,667万円、減価償却費が3,565万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は7,103万円で、前年度と比較して787万円増加している。この主な要因は、雑支出が1,204万円増加したことである。

特別損失は、過年度損益修正損100万円及びその他特別損失2億3,860万円が皆減している。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	4,893,423	98.6	4,863,235	94.1	30,187	0.6
運 転 費、 運輸・一般管理費	3,473,151	70.0	3,426,480	66.3	46,671	1.4
線 路 ・ 電 路 ・ 車両保存費（軌）	339,056	6.8	372,173	7.2	△ 33,116	△ 8.9
車両修繕費（自）	153,224	3.1	175,473	3.4	△ 22,248	△ 12.7
減 価 償 却 費	876,209	17.6	840,552	16.3	35,656	4.2
そ の 他	51,781	1.0	48,555	0.9	3,225	6.6
営 業 外 費 用	71,034	1.4	63,155	1.2	7,878	12.5
支 払 利 息	2,362	0.0	3,433	0.1	△ 1,071	△ 31.2
受 託 工 事 費	4,167	0.1	7,267	0.1	△ 3,100	△ 42.7
雑 支 出	64,505	1.3	52,455	1.0	12,049	23.0
特 別 損 失	0	—	239,610	4.6	△ 239,610	皆減
過年度損益修正損	0	—	1,002	0.0	△ 1,002	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	—	238,607	4.6	△ 238,607	皆減
合 計	4,964,457	100.0	5,166,002	100.0	△ 201,544	△ 3.9

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、特別損失が 2 億 3,961 万円の皆減、一方、減価償却費が 8 億 7,620 万円で 3,565 万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	2,315,023	46.6	2,286,226	44.3	28,797	1.3
委 託 料	1,017,783	20.5	1,040,015	20.1	△ 22,232	△ 2.1
減 価 償 却 費	876,209	17.6	840,552	16.3	35,656	4.2
動力・燃料油脂費	238,370	4.8	238,544	4.6	△ 174	△ 0.1
修 繕 費	154,919	3.1	168,987	3.3	△ 14,068	△ 8.3
特 別 損 失	0	—	239,610	4.6	△ 239,610	皆減
そ の 他	362,152	7.3	352,064	6.8	10,087	2.9
合 計	4,964,457	100.0	5,166,002	100.0	△ 201,544	△ 3.9

(3) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は21億1,900万円、総費用は19億6,984万円で、差引き1億4,915万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は5,916万円増加し、総費用は1億527万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業外収益が6,823万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、特別損失1億1,941万円が皆減したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	2,223,645	10.5	1,636,454	△ 40.0	587,191
2 8	6,656,779	199.4	2,129,929	30.2	4,526,849
2 9	2,049,604	△ 69.2	2,244,738	5.4	△ 195,134
3 0 (C)	2,059,840	0.5	2,075,122	△ 7.6	△ 15,282
元 (D)	2,119,005	2.9	1,969,849	△ 5.1	149,156
前年度比較 (D) - (C)	59,165	—	△ 105,272	—	164,438

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は968.36円、営業費用は1,138.98円で、営業収益が営業費用を170.62円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は7.25円減少し、営業費用は3.46円増加している。

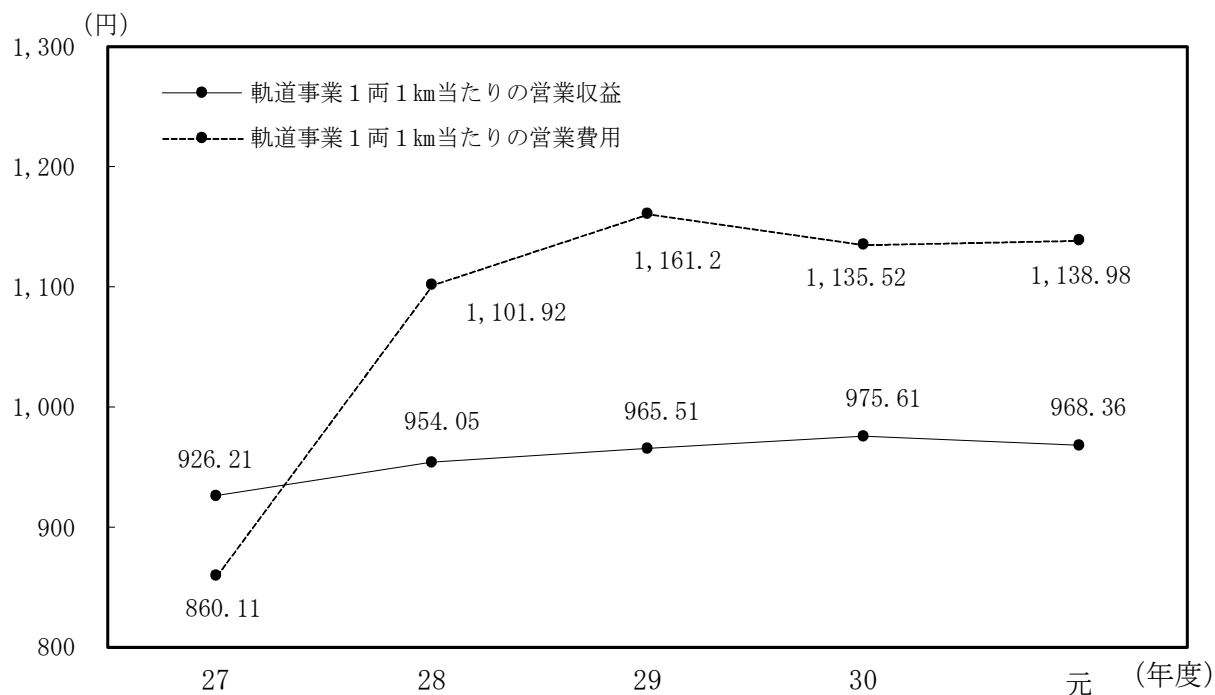
1両1km当たりの営業収益が減少した要因は、旅客数の減により運輸収益が減少したこと、営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が増加したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	968.36	100.0	975.61	100.0	△ 7.25	△ 0.7
運 輸 収 益	827.52	85.5	839.45	86.0	△ 11.93	△ 1.4
運 輸 雑 収 益	140.84	14.5	136.17	14.0	4.67	3.4
営 業 費 用 (D)	1,138.98	100.0	1,135.52	100.0	3.46	0.3
人 件 費	625.21	54.9	634.94	55.9	△ 9.73	△ 1.5
経 費	513.76	45.1	500.58	44.1	13.18	2.6
動 力 費	47.84	4.2	47.50	4.2	0.34	0.7
修 繕 費	56.64	5.0	61.40	5.4	△ 4.76	△ 7.8
減 価 償 却 費	308.77	27.1	282.04	24.8	26.73	9.5
委 託 料	68.51	6.0	77.09	6.8	△ 8.58	△ 11.1
そ の 他	32.01	2.8	32.54	2.9	△ 0.53	△ 1.6
差 引 (C) - (D)	△ 170.62	—	△ 159.91	—	△ 10.71	—

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は22億6,063万円、総費用は29億9,460万円で、差引き7億3,397万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は8,040万円、総費用は9,627万円それぞれ減少している。

総収益が減少した要因は、営業収益が5,862万円、営業外収益が2,178万円それぞれ減少したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、特別損失1億2,019万円が皆減したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	2,551,994	11.0	2,704,959	△ 16.9	△ 152,964
2 8	6,876,182	169.4	2,933,546	8.5	3,942,635
2 9	2,294,502	△ 66.6	3,149,737	7.4	△ 855,234
3 0 (C)	2,341,035	2.0	3,090,879	△ 1.9	△ 749,843
元 (D)	2,260,634	△ 3.4	2,994,608	△ 3.1	△ 733,973
前年度比較 (D) - (C)	△ 80,401	—	△ 96,271	—	15,869

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は283.99円、営業費用は472.91円で、営業収益が営業費用を188.92円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は5.07円減少し、営業費用は10.15円増加している。

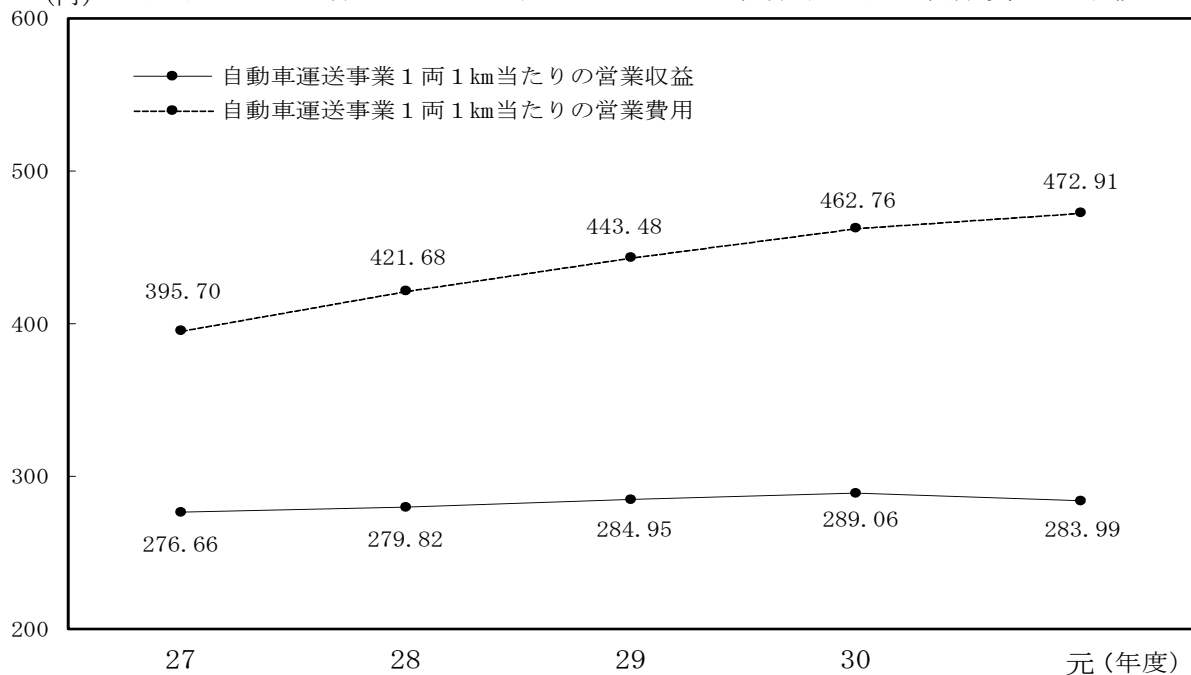
1両1km当たりの営業収益が減少した要因は、旅客数の減により運送収益が減少したことで、営業費用が増加した主な要因は、人件費が増加したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	283.99	100.0	289.06	100.0	△ 5.07	△ 1.8
運 送 収 益	235.49	82.9	241.35	83.5	△ 5.86	△ 2.4
運 送 雑 収 益	48.50	17.1	47.71	16.5	0.79	1.7
営 業 費 用 (D)	472.91	100.0	462.76	100.0	10.15	2.2
人 件 費	207.78	43.9	198.96	43.0	8.82	4.4
経 費	265.13	56.1	263.80	57.0	1.33	0.5
燃 料 油 脂 費	25.13	5.3	24.91	5.4	0.22	0.9
修 繕 費	9.33	2.0	10.17	2.2	△ 0.84	△ 8.3
減 価 償 却 費	55.97	11.8	56.89	12.3	△ 0.92	△ 1.6
委 託 料	144.47	30.5	143.59	31.0	0.88	0.6
そ の 他	30.22	6.4	28.25	6.1	1.97	7.0
差 引 (C) - (D)	△ 188.92	—	△ 173.70	—	△ 15.22	—

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 88.2%で 3.0 ポイント高くなり、経常収支比率は 88.2%で 1.1 ポイント、営業収支比率は 70.0%で 1.8 ポイントそれぞれ低くなっている。

総収支比率が高くなった主な要因は、特別損失が皆減したこと、経常収支比率及び営業収支比率が低くなった主な要因は、営業費用が増加し、営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 142.9%で前年度より 3.6 ポイント高くなっており、その内訳の主なものは、職員給与費が 67.6%で 2.1 ポイント、減価償却費が 25.6%で 1.5 ポイントそれぞれ高く、委託料が 29.7%で 0.1 ポイント低くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	110.0	267.3	80.5	85.2	88.2	ポイント 3.0
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	100.0	91.3	89.2	89.3	88.2	△ 1.1
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	83.7	74.6	72.0	71.8	70.0	△ 1.8

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 に 対 する 割 合	営 業 費 用	119.5	134.0	139.0	139.3	142.9 ポイント 3.6
	職 員 給 与 費	60.4	65.9	66.3	65.5	67.6 2.1
	減 価 償 却 費	14.6	24.0	22.5	24.1	25.6 1.5
	動 力 ・ 燃 料 油 脂 費	6.8	5.8	6.2	6.8	7.0 0.2
	修 繕 費	4.1	4.5	4.9	4.8	4.5 △ 0.3
	委 託 料	25.8	26.3	30.6	29.8	29.7 △ 0.1
	そ の 他	7.9	7.4	8.5	8.3	8.5 0.2

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は116億3,479万円で、前年度と比較して10億1,314万円減少している。

資産総額のうち固定資産は103億7,162万円で、前年度と比較して4億1,262万円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が3億3,496万円増加した一方で、車両が4億229万円、建物が1億186万円、線路設備が9,122万円それぞれ減少したことである。

流動資産は12億6,316万円で、前年度と比較して6億51万円減少している。この主な要因は、現金預金が3億1,473万円、未収金が2億8,795万円それぞれ減少したことである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
27	22,870,402	502,058	12,298,360	10,572,042
28	23,374,188	830,609	12,894,028	10,480,160
29	23,813,339	778,297	13,324,803	10,488,536
30	24,725,642	840,552	13,941,387	10,784,254
元	25,144,772	876,209	14,773,145	10,371,626

(2) 負債

負債総額は62億6,230万円で、前年度と比較して4億2,832万円減少している。

負債総額のうち固定負債は30億2,952万円で、前年度と比較して1億2,202万円減少している。この主な要因は、企業債が1億5,783万円減少したことである。

流動負債は11億1,576万円で、前年度と比較して2億1,494万円減少している。この主な要因は、未払金が1億9,505万円減少したことである。

また、繰延収益は21億1,701万円で、前年度と比較して9,136万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
27	1,249,900	411,570	5,121,843	9,355
28	531,300	3,895,479	1,757,663	21,766
29	739,700	466,407	2,030,956	4,922
30	945,000	507,343	2,468,613	3,288
元	368,000	562,234	2,274,378	2,174

(注) 平成28年度は、企業債の繰上償還を行った。

(3) 資本

資本総額は53億7,248万円で、前年度と比較して5億8,481万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の30億243万円である。

剰余金は23億7,004万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して5億8,481万円減少している。

なお、繰越利益剰余金年度末残高16億3,309万円から当年度純損失5億8,481万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は10億4,827万円となった。

貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A)－(B)	増減率
資 産	11,634,793	12,647,935	△ 1,013,142	△ 8.0
固 定 資 産	10,371,626	10,784,254	△ 412,627	△ 3.8
流 動 資 産	1,263,166	1,863,680	△ 600,514	△ 32.2
負 債	6,262,305	6,690,630	△ 428,324	△ 6.4
固 定 負 債	3,029,529	3,151,550	△ 122,021	△ 3.9
流 動 負 債	1,115,762	1,330,705	△ 214,942	△ 16.2
繰 延 収 益	2,117,013	2,208,374	△ 91,360	△ 4.1
資 本	5,372,487	5,957,305	△ 584,817	△ 9.8
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	2,370,049	2,954,867	△ 584,817	△ 19.8

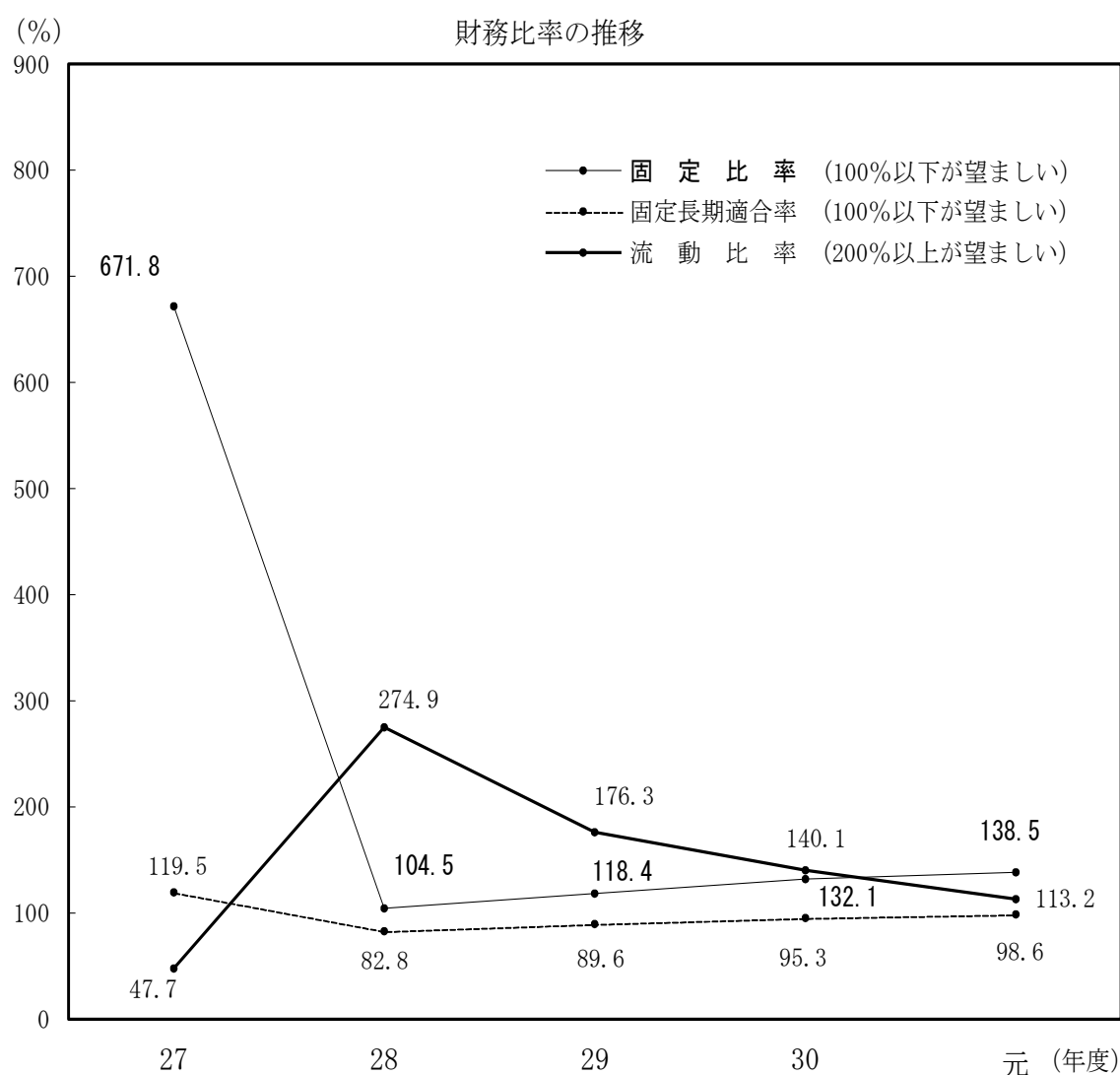
(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は138.5%で、前年度と比較して6.4ポイント高くなっており、望ましいとされている100%以下を示していない。比率が高くなった要因は、純損失が生じたことにより自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は98.6%で、前年度と比較して3.3ポイント高くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は113.2%で、前年度と比較して26.9ポイント低くなっており、望ましいとされている比率200%以上を示していない。

比率が低くなった主な要因は、現金預金及び未収金が減少したことである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費における資金の増加等により1億4,749万円となり、前年度末と比較して6億7,056万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△2億6,270万円となり、前年度末と比較して7億4,113万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△1億9,953万円となり、前年度末と比較して6億3,207万円減少している。

この結果、当年度の資金は3億1,473万円減少し、資金期末残高は10億6,512万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	元年度(A)	30年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 584,817	△ 765,126	180,308
減価償却費	876,209	840,552	35,656
固定資産除却費	2,439	16,452	△ 14,013
長期前受金戻入額	△ 187,213	△ 175,850	△ 11,362
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,816	△ 69,966	84,782
賞与引当金の増減額（△は減少）	256	5,240	△ 4,984
受取利息	△ 814	△ 1,436	621
支払利息	2,362	3,433	△ 1,071
有形固定資産の売却損益（△は益）	0	△ 332	332
有形固定資産の無償譲渡損	0	725	△ 725
未収金の増減額（△は増加）	23,462	32,906	△ 9,444
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,358	△ 402,317	394,958
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,172	1,184	△ 3,357
前払費用の増減額（△は増加）	△ 7	5	△ 12
預り金の増減額（△は減少）	8,488	△ 6,432	14,920
前受金の増減額（△は減少）	3,523	△ 313	3,836
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2	△ 5	3
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 126	205	△ 331
小計	149,043	△ 521,074	670,117
利息の受取額	814	1,436	△ 621
利息の支払額	△ 2,362	△ 3,433	1,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,496	△ 523,071	670,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 600,876	△ 1,073,602	472,725
有形固定資産の売却による収入	0	332	△ 332
国庫補助金等による収入	338,176	69,433	268,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,700	△ 1,003,836	741,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,000	945,000	△ 577,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,234	△ 507,343	△ 54,891
リース債務の償還による支出	△ 5,300	△ 5,114	△ 186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,534	432,542	△ 632,077
資金増加額（又は減少額）	△ 314,738	△ 1,094,364	779,626
資金期首残高	1,379,861	2,474,226	△ 1,094,364
資金期末残高	1,065,123	1,379,861	△ 314,738

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は1億1,733万円で、前年度と比較して2億8,795万円減少している。この主な要因は、資本的収入における補助金・工事負担金2億6,449万円が皆減したことである。

なお、過年度分の未収金は3万円となっている。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	営 業 収 益					営 業 外 収 益	資 本 的 収 入	計
	乗 車 料	広 告 料	一般貸切 自動車料	定期観光 自動車料	そ の 他 営業収益	代替バス運行 費負担金等	補 助 金 ・ 工 事 負 担 金	
27	0	0	0	0	13	0	0	13
28	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	26	0	0	26
小計 (過年度分)	0	0	0	0	39	0	0	39
元年度	80,569	15,251	51	36	1,913	19,469	0	117,291
当年度末 (A)	80,569	15,251	51	36	1,952	19,469	0	117,331
前年度末 (B)	97,062	17,379	481	240	5,304	20,324	264,496	405,290
(A)－(B)	△16,492	△2,127	△430	△203	△3,351	△855	△264,496	△287,959

(2) 事故費支出件数

当年度の事故費支出件数は38件（電車5件、バス33件）で、前年度と比較して電車が10件減少し、バスが2件増加している。事故費支出のうち交通局に主たる原因があるものは23件、双方に原因があるものは4件、相手方の原因によるものは7件、その他が4件となっている。

バスに関する主な事故をみると、車両接触によるものが19件で、次いで発車時における乗客の転倒によるものなど9件となっている。

7 むすび

交通事業においては、当年度は、軌道事業では、鹿児島駅前停留場の整備に向けた軌道等の仮設工事の実施や同停留場の建替工事期間中の運用変更、自動車運送事業では、リフト付大型貸切観光バスの購入、北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の受委託の継続など、また、事業共通の取組みとして、定期乗車券等をキャッシュレスで購入できる決済端末の設置などを行い、事業の改善や乗客サービスの向上に取り組んだ。

経営面については、純損失が前年度と比べ1億8,030万円減少しているが、これは交通局跡地の土壌対策等に係る特別損失の皆減によるところが大きく、経営状況が改善されたとは言い難い。

少子高齢化の影響や民間バス事業者との競合など、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、さらに当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅客数の減少などもあり、軌道及び自動車運送事業ともに営業収益が減少し、営業収支比率は5年連続で前年度を下回っている。また資金期末残高も、前年度と比べ3億1,473万円減少し10億6,512万円となるなど、今後の事業運営が憂慮されるところである。

このような中、当年度はこれまで進めてきた民間事業者との協議が整い、市営バスの一部路線の移譲に関する基本協定を締結し、資産の取扱い等についての具体的な協議や利用者への周知広報、国への認可申請など、円滑な移譲の実施に向けて取り組んだ。

今後は、令和2年3月に策定した鹿児島市交通事業経営計画に基づき、自動車運送事業の抜本的見直しを着実に進め、運行の効率化、経費節減、増収対策など経営改善策に積極的に取り組み、将来にわたり安定的に事業が継続可能となるよう、経営基盤の強化に努められたい。

また、安全運行を第一とし、事故防止対策や職員の安全教育を充実させるとともに、乗客への接遇向上や積極的な情報発信を行い、利用者の利便性及びサービスの向上に取り組み、市民生活に不可欠な公共交通機関として、市民から信頼され、支持される公営交通となるよう努められたい。

付 表

元年度交通事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6 0
交通事業損益計算書（対前年度比較）・・・・・・・・	6 2
元年度交通事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
交通事業貸借対照表（対前年度比較）・・・・・・・・	6 6
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）・・・・・	6 8
交通事業財務分析比率等比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0

元年度交通事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 費 用	1,944,827,242	100.0	98.7
線 路 保 存 費	60,955,956	3.1	3.1
電 路 保 存 費	68,179,342	3.5	3.5
車 両 保 存 費	209,921,087	10.8	10.7
運 転 費	759,501,244	39.1	38.6
運 輸 管 理 費	116,370,636	6.0	5.9
一 般 管 理 費	202,675,581	10.4	10.3
減 価 償 却 費	527,223,396	27.1	26.8
営 業 外 費 用	25,022,351	100.0	1.3
支 払 利 息	1,987,984	7.9	0.1
受 託 工 事 費	4,167,000	16.7	0.2
雑 支 出	18,867,367	75.4	1.0
計	1,969,849,593		100.0
当 年 度 純 利 益	149,156,166		—
合 計	2,119,005,759		—
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 費 用	2,948,596,227	100.0	98.5
運 転 費	1,293,851,260	43.9	43.2
車 両 修 繕 費	153,224,672	5.2	5.1
そ の 他 修 繕 費	1,208,030	0.0	0.0
固 定 資 産 減 価 償 却 費	348,985,613	11.8	11.7
自 動 車 重 量 税	7,894,600	0.3	0.3
施 設 損 害 保 険 料	36,618,615	1.2	1.2
施 設 使 用 料	6,060,594	0.2	0.2
運 輸 管 理 費	898,077,266	30.5	30.0
一 般 管 理 費	202,675,577	6.9	6.8
営 業 外 費 用	46,011,989	100.0	1.5
支 払 利 息	374,077	0.8	0.0
雑 支 出	45,637,912	99.2	1.5
合 計	2,994,608,216		100.0
総 計	5,113,613,975		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,653,493,705	100.0	78.0
運 輸 収 益	1,413,013,699	85.5	66.7
運 輸 雑 収 益	240,480,006	14.5	11.3
営 業 外 収 益	465,512,054	100.0	22.0
受 取 利 息	407,356	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	12,147,000	2.6	0.6
他 会 計 補 助 金	274,496,500	59.0	13.0
受 託 工 事 収 益	4,061,807	0.9	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	161,932,447	34.8	7.6
雑 収 益	12,466,944	2.7	0.6
合 計	2,119,005,759		100.0
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	1,770,664,428	100.0	78.3
運 送 収 益	1,468,284,840	82.9	65.0
運 送 雑 収 益	302,379,588	17.1	13.4
営 業 外 収 益	489,969,802	100.0	21.7
受 取 利 息	407,355	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	24,364,000	5.0	1.1
他 会 計 補 助 金	401,618,500	82.0	17.8
長 期 前 受 金 戻 入	25,280,664	5.2	1.1
雑 収 益	38,299,283	7.8	1.7
計	2,260,634,230		100.0
当 年 度 純 損 失	733,973,986		—
合 計	2,994,608,216		—
総 計	5,113,613,975		—
交 通 事 業 純 損 失	584,817,820		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
（ 軌 道 事 業 ）				
営 業 費 用	1,944,827,242	1,934,678,872	10,148,370	0.5
線 路 保 存 費	60,955,956	66,729,048	△ 5,773,092	△ 8.7
電 路 保 存 費	68,179,342	104,658,690	△ 36,479,348	△ 34.9
車 両 保 存 費	209,921,087	200,785,393	9,135,694	4.5
運 転 費	759,501,244	772,639,751	△ 13,138,507	△ 1.7
運 輸 管 理 費	116,370,636	107,295,788	9,074,848	8.5
一 般 管 理 費	202,675,581	202,034,435	641,146	0.3
減 価 償 却 費	527,223,396	480,535,767	46,687,629	9.7
営 業 外 費 用	25,022,351	21,025,649	3,996,702	19.0
支 払 利 息	1,987,984	2,861,383	△ 873,399	△ 30.5
受 託 工 事 費	4,167,000	5,076,000	△ 909,000	△ 17.9
雑 支 出	18,867,367	13,088,266	5,779,101	44.2
特 別 損 失	0	119,417,911	△ 119,417,911	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	114,040	△ 114,040	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	119,303,871	△ 119,303,871	皆減
計	1,969,849,593	2,075,122,432	△ 105,272,839	△ 5.1
当 年 度 純 利 益	149,156,166	0	149,156,166	—
合 計	2,119,005,759	2,075,122,432	43,883,327	2.1
（ 自 動 車 運 送 事 業 ）				
営 業 費 用	2,948,596,227	2,928,556,851	20,039,376	0.7
運 転 費	1,293,851,260	1,287,253,383	6,597,877	0.5
車 両 修 繕 費	153,224,672	175,473,564	△ 22,248,892	△ 12.7
そ の 他 修 繕 費	1,208,030	2,777,250	△ 1,569,220	△ 56.5
固定資産減価償却費	348,985,613	360,016,799	△ 11,031,186	△ 3.1
自 動 車 重 量 税	7,894,600	7,823,300	71,300	0.9
施 設 損 害 保 険 料	36,618,615	31,929,292	4,689,323	14.7
施 設 使 用 料	6,060,594	6,026,130	34,464	0.6
運 輸 管 理 費	898,077,266	855,222,706	42,854,560	5.0
一 般 管 理 費	202,675,577	202,034,427	641,150	0.3
営 業 外 費 用	46,011,989	42,130,311	3,881,678	9.2
支 払 利 息	374,077	571,919	△ 197,842	△ 34.6
受 託 工 事 費	0	2,191,001	△ 2,191,001	皆減
雑 支 出	45,637,912	39,367,391	6,270,521	15.9
特 別 損 失	0	120,192,759	△ 120,192,759	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	888,888	△ 888,888	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	119,303,871	△ 119,303,871	皆減
計	2,994,608,216	3,090,879,921	△ 96,271,705	△ 3.1
合 計	2,994,608,216	3,090,879,921	△ 96,271,705	△ 3.1
総 計	5,113,613,975	5,166,002,353	△ 52,388,378	△ 1.0

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1,653,493,705	1,662,233,755	△ 8,740,050	△ 0.5
運 輸 収 益	1,413,013,699	1,430,233,840	△ 17,220,141	△ 1.2
運 輸 雑 収 益	240,480,006	231,999,915	8,480,091	3.7
営 業 外 収 益	465,512,054	397,273,704	68,238,350	17.2
受 取 利 息	407,356	718,027	△ 310,671	△ 43.3
他 会 計 負 担 金	12,147,000	12,330,000	△ 183,000	△ 1.5
他 会 計 補 助 金	274,496,500	218,555,000	55,941,500	25.6
受 託 工 事 収 益	4,061,807	4,981,522	△ 919,715	△ 18.5
長 期 前 受 金 戻 入	161,932,447	146,645,803	15,286,644	10.4
雑 収 益	12,466,944	14,043,352	△ 1,576,408	△ 11.2
特 別 利 益	0	332,658	△ 332,658	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	332,658	△ 332,658	皆減
計	2,119,005,759	2,059,840,117	59,165,642	2.9
当 年 度 純 損 失	0	15,282,315	△ 15,282,315	—
合 計	2,119,005,759	2,075,122,432	43,883,327	2.1
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	1,770,664,428	1,829,285,680	△ 58,621,252	△ 3.2
運 送 収 益	1,468,284,840	1,527,377,128	△ 59,092,288	△ 3.9
運 送 雑 収 益	302,379,588	301,908,552	471,036	0.2
営 業 外 収 益	489,969,802	511,750,315	△ 21,780,513	△ 4.3
受 取 利 息	407,355	718,027	△ 310,672	△ 43.3
他 会 計 負 担 金	24,364,000	27,932,000	△ 3,568,000	△ 12.8
他 会 計 補 助 金	401,618,500	412,799,000	△ 11,180,500	△ 2.7
受 託 工 事 収 益	0	587,668	△ 587,668	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	25,280,664	29,205,088	△ 3,924,424	△ 13.4
雑 収 益	38,299,283	40,508,532	△ 2,209,249	△ 5.5
計	2,260,634,230	2,341,035,995	△ 80,401,765	△ 3.4
当 年 度 純 損 失	733,973,986	749,843,926	△ 15,869,940	△ 2.1
合 計	2,994,608,216	3,090,879,921	△ 96,271,705	△ 3.1
総 計	5,113,613,975	5,166,002,353	△ 52,388,378	△ 1.0
交 通 事 業 純 損 失	584,817,820	765,126,241	△ 180,308,421	△ 23.6

元年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	10,371,626,949	100.0	89.1
有 形 固 定 資 産	9,924,366,758	95.7	85.3
(軌 道 事 業)	7,234,082,602	69.7	62.2
土 地	1,429,065,272	13.8	12.3
建 物	1,478,444,018	14.3	12.7
線 路 設 備	1,859,693,001	17.9	16.0
電 路 設 備	628,392,253	6.1	5.4
そ の 他 構 築 物	96,993,852	0.9	0.8
車 両	1,273,784,471	12.3	10.9
機 械 装 置	399,264,443	3.8	3.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	68,445,292	0.7	0.6
(自動車運送事業)	2,650,666,496	25.6	22.8
車 両	614,741,148	5.9	5.3
建 物	410,820,685	4.0	3.5
構 築 物	173,929,915	1.7	1.5
機 械 装 置	33,405,285	0.3	0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,322,606	0.5	0.5
土 地	1,357,236,029	13.1	11.7
リ ー ス 資 産	6,210,828	0.1	0.1
(関 連)	39,617,660	0.4	0.3
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	1,092,301	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	20,283,402	0.2	0.2
リ ー ス 資 産	17,624,606	0.2	0.2
無 形 固 定 資 産	17,506,510	0.2	0.2
(軌 道 事 業)			
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自動車運送事業)	318,706	0.0	0.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	100,306	0.0	0.0
(関 連)			
リ ー ス 資 産	17,115,004	0.2	0.1
建 設 仮 勘 定	429,753,681	4.1	3.7
軌 道 事 業	429,753,681	4.1	3.7
流 動 資 産	1,263,166,078	100.0	10.9
現 金 預 金	1,065,123,115	84.3	9.2
未 収 金	117,331,637	9.3	1.0
貯 蔵 品	79,948,976	6.3	0.7
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
前 払 費 用	228,350	0.0	0.0
前 払 金	34,000	0.0	0.0
合 計	11,634,793,027		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	3,029,529,105	100.0	26.0
企 業 債	1,794,079,996	59.2	15.4
リ ー ス 債 務	24,212,200	0.8	0.2
引 当 金	1,211,236,909	40.0	10.4
流 動 負 債	1,115,762,934	100.0	9.6
企 業 債	480,298,976	43.0	4.1
リ ー ス 債 務	8,861,421	0.8	0.1
未 払 金	441,421,562	39.6	3.8
前 受 金	23,573,041	2.1	0.2
引 当 金	136,493,000	12.2	1.2
預 り 金	24,141,546	2.2	0.2
預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
仮 受 金	473,388	0.0	0.0
繰 延 収 益	2,117,013,608	100.0	18.2
長 期 前 受 金	8,130,512,650	384.1	69.9
収 益 化 累 計 額	△ 6,013,499,042	△ 284.1	△ 51.7
負 債 合 計	6,262,305,647		53.8
資 本 金	3,002,437,795	100.0	25.8
剰 余 金	2,370,049,585	100.0	20.4
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	55.8	11.4
国 庫 補 助 金	510,584,311	21.5	4.4
県 補 助 金	71,324,758	3.0	0.6
他 会 計 補 助 金	653,625,173	27.6	5.6
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	3.6	0.7
利 益 剰 余 金	1,048,275,552	44.2	9.0
当年度未処分利益剰余金	1,048,275,552	44.2	9.0
繰越利益剰余金年度末残高	1,633,093,372	68.9	14.0
当年度純利益(△純損失)	△ 584,817,820	△ 24.7	△ 5.0
資 本 合 計	5,372,487,380		46.2
合 計	11,634,793,027		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,371,626,949	10,784,254,933	△ 412,627,984	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	9,924,366,758	10,688,800,884	△ 764,434,126	△ 7.2
（軌 道 事 業）	7,234,082,602	7,696,426,426	△ 462,343,824	△ 6.0
土 地	1,429,065,272	1,429,065,272	0	—
建 物	1,478,444,018	1,554,154,163	△ 75,710,145	△ 4.9
線 路 設 備	1,859,693,001	1,950,915,018	△ 91,222,017	△ 4.7
電 路 設 備	628,392,253	689,063,658	△ 60,671,405	△ 8.8
そ の 他 構 築 物	96,993,852	107,384,578	△ 10,390,726	△ 9.7
車 両	1,273,784,471	1,452,940,011	△ 179,155,540	△ 12.3
機 械 装 置	399,264,443	440,229,100	△ 40,964,657	△ 9.3
工 具、器 具 及 び 備 品	68,445,292	72,674,626	△ 4,229,334	△ 5.8
（自動車運送事業）	2,650,666,496	2,954,936,121	△ 304,269,625	△ 10.3
車 両	614,741,148	837,879,987	△ 223,138,839	△ 26.6
建 物	410,820,685	436,971,066	△ 26,150,381	△ 6.0
構 築 物	173,929,915	200,502,772	△ 26,572,857	△ 13.3
機 械 装 置	33,405,285	39,054,326	△ 5,649,041	△ 14.5
工 具、器 具 及 び 備 品	54,322,606	75,564,669	△ 21,242,063	△ 28.1
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
リ ー ス 資 産	6,210,828	7,727,272	△ 1,516,444	△ 19.6
（関 連）	39,617,660	37,438,337	2,179,323	5.8
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	1,092,301	1,139,802	△ 47,501	△ 4.2
工 具、器 具 及 び 備 品	20,283,402	31,717,683	△ 11,434,281	△ 36.1
リ ー ス 資 産	17,624,606	3,963,501	13,661,105	344.7
無 形 固 定 資 産	17,506,510	667,362	16,839,148	2,523.2
（軌 道 事 業）				
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）	318,706	318,706	0	—
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
リ ー ス 資 産	100,306	100,306	0	—
（関 連）				
リ ー ス 資 産	17,115,004	275,856	16,839,148	6,104.3
建 設 仮 勘 定	429,753,681	94,786,687	334,966,994	353.4
（軌 道 事 業）				
建 設 仮 勘 定	429,753,681	94,786,687	334,966,994	353.4
流 動 資 産	1,263,166,078	1,863,680,903	△ 600,514,825	△ 32.2
現 金 預 金	1,065,123,115	1,379,861,370	△ 314,738,255	△ 22.8
未 収 金	117,331,637	405,290,660	△ 287,959,023	△ 71.1
貯 蔵 品	79,948,976	77,776,133	2,172,843	2.8
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	228,350	221,240	7,110	3.2
前 払 金	34,000	31,500	2,500	7.9
合 計	11,634,793,027	12,647,935,836	△ 1,013,142,809	△ 8.0

(単位：円，％)

負債及び資本の部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	3,029,529,105	3,151,550,748	△ 122,021,643	△ 3.9
企 業 債	1,794,079,996	1,951,914,556	△ 157,834,560	△ 8.1
リ ー ス 債 務	24,212,200	3,215,613	20,996,587	653.0
引 当 金	1,211,236,909	1,196,420,579	14,816,330	1.2
流 動 負 債	1,115,762,934	1,330,705,790	△ 214,942,856	△ 16.2
企 業 債	480,298,976	516,698,775	△ 36,399,799	△ 7.0
リ ー ス 債 務	8,861,421	4,488,197	4,373,224	97.4
未 払 金	441,421,562	636,478,922	△ 195,057,360	△ 30.6
前 受 金	23,573,041	20,049,555	3,523,486	17.6
引 当 金	136,493,000	136,237,000	256,000	0.2
預 り 金	24,141,546	15,653,494	8,488,052	54.2
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	473,388	599,847	△ 126,459	△ 21.1
繰 延 収 益	2,117,013,608	2,208,374,098	△ 91,360,490	△ 4.1
長 期 前 受 金	8,130,512,650	8,034,660,029	95,852,621	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 6,013,499,042	△ 5,826,285,931	△ 187,213,111	3.2
負 債 合 計	6,262,305,647	6,690,630,636	△ 428,324,989	△ 6.4
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	2,370,049,585	2,954,867,405	△ 584,817,820	△ 19.8
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利 益 剰 余 金	1,048,275,552	1,633,093,372	△ 584,817,820	△ 35.8
当年度未処分利益剰余金	1,048,275,552	1,633,093,372	△ 584,817,820	△ 35.8
繰越利益剰余金年度末残高	1,633,093,372	2,398,219,613	△ 765,126,241	△ 31.9
当年度純利益(△純損失)	△ 584,817,820	△ 765,126,241	180,308,421	△ 23.6
資 本 合 計	5,372,487,380	5,957,305,200	△ 584,817,820	△ 9.8
合 計	11,634,793,027	12,647,935,836	△ 1,013,142,809	△ 8.0

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 584,817,820
減価償却費	876,209,009
固定資産除却費	2,439,316
長期前受金戻入額	△ 187,213,111
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,816,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	256,000
受取利息	△ 814,711
支払利息	2,362,061
有形固定資産の売却損益（△は益）	0
有形固定資産の無償譲渡損	0
未収金の増減額（△は増加）	23,462,653
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,358,464
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,172,843
前払費用の増減額（△は増加）	△ 7,110
預り金の増減額（△は減少）	8,488,052
前受金の増減額（△は減少）	3,523,486
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,500
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 126,459
小計	149,043,889
利息の受取額	814,711
利息の支払額	△ 2,362,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,496,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 600,876,914
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	338,176,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,700,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,234,359
リース債務の償還による支出	△ 5,300,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,534,548
資金増加額（又は減少額）	△ 314,738,255
資金期首残高	1,379,861,370
資金期末残高	1,065,123,115

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

30 年 度	増 減 額
△ 765, 126, 241	180, 308, 421
840, 552, 566	35, 656, 443
16, 452, 893	△ 14, 013, 577
△ 175, 850, 891	△ 11, 362, 220
△ 69, 966, 127	84, 782, 457
5, 240, 000	△ 4, 984, 000
△ 1, 436, 054	621, 343
3, 433, 302	△ 1, 071, 241
△ 332, 658	332, 658
725, 226	△ 725, 226
32, 906, 944	△ 9, 444, 291
△ 402, 317, 266	394, 958, 802
1, 184, 879	△ 3, 357, 722
5, 250	△ 12, 360
△ 6, 432, 401	14, 920, 453
△ 313, 376	3, 836, 862
△ 5, 500	3, 000
205, 437	△ 331, 896
△ 521, 074, 017	670, 117, 906
1, 436, 054	△ 621, 343
△ 3, 433, 302	1, 071, 241
△ 523, 071, 265	670, 567, 804
△ 1, 073, 602, 627	472, 725, 713
332, 910	△ 332, 910
69, 433, 314	268, 743, 354
△ 1, 003, 836, 403	741, 136, 157
945, 000, 000	△ 577, 000, 000
△ 507, 343, 033	△ 54, 891, 326
△ 5, 114, 178	△ 186, 011
432, 542, 789	△ 632, 077, 337
△ 1, 094, 364, 879	779, 626, 624
2, 474, 226, 249	△ 1, 094, 364, 879
1, 379, 861, 370	△ 314, 738, 255

交通事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均自己資本（（前年度自己資本＋当年度自己資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$

(単位：円,%)

元 年 度 (A)		30 年 度 (B)	29 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				元 年 度 (A)－(B)	30 年 度 (B)－(C)
$\frac{7,489,500,988}{11,634,793,027} \times 100$	64.4	64.6	66.6	ポイント △ 0.2	ポイント △ 2.0
$\frac{10,371,626,949}{7,489,500,988} \times 100$	138.5	132.1	118.4	6.4	13.7
$\frac{10,371,626,949}{10,519,030,093} \times 100$	98.6	95.3	89.6	3.3	5.7
$\frac{6,262,305,647}{7,489,500,988} \times 100$	83.6	81.9	74.3	1.7	7.6
$\frac{3,029,529,105}{7,489,500,988} \times 100$	40.5	38.6	32.2	1.9	6.4
$\frac{1,263,166,078}{1,115,762,934} \times 100$	113.2	140.1	176.3	△ 26.9	△ 36.2
$\frac{1,182,454,752}{1,115,762,934} \times 100$	106.0	134.2	171.3	△ 28.2	△ 37.1
$\frac{\triangle 584,817,820}{12,141,364,432} \times 100$	△ 4.8	△ 5.9	△ 7.7	1.1	1.8
$\frac{\triangle 584,817,820}{7,827,590,143} \times 100$	△ 7.5	△ 9.0	△ 11.1	1.5	2.1
$\frac{4,379,639,989}{4,964,457,809} \times 100$	88.2	85.2	80.5	3.0	4.7
$\frac{4,379,639,989}{4,964,457,809} \times 100$	88.2	89.3	89.2	△ 1.1	0.1
$\frac{3,424,158,133}{4,893,423,469} \times 100$	70.0	71.8	72.0	△ 1.8	△ 0.2
$\frac{\triangle 584,817,820}{4,379,639,989} \times 100$	△ 13.4	△ 17.4	△ 24.2	4.0	6.8

